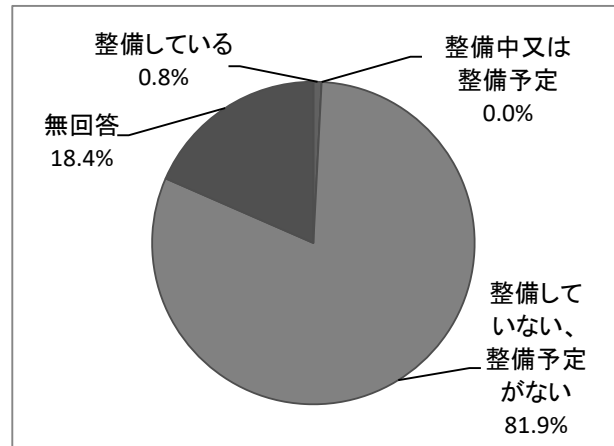
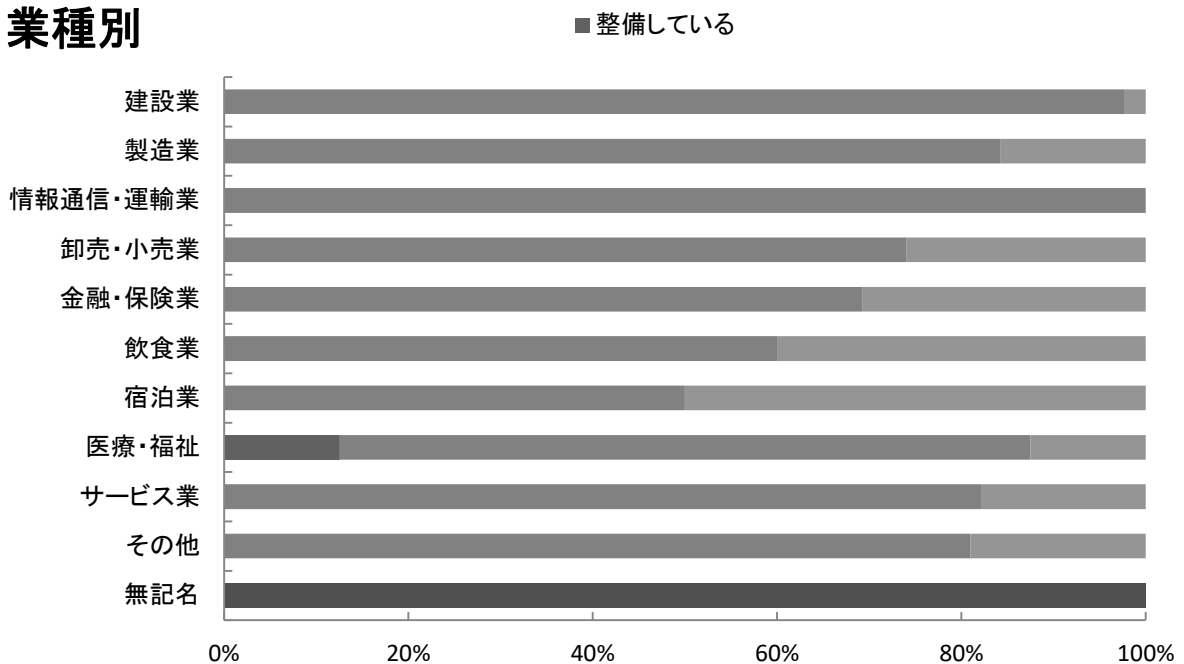


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、全体の0.8%（244社中2社）である。

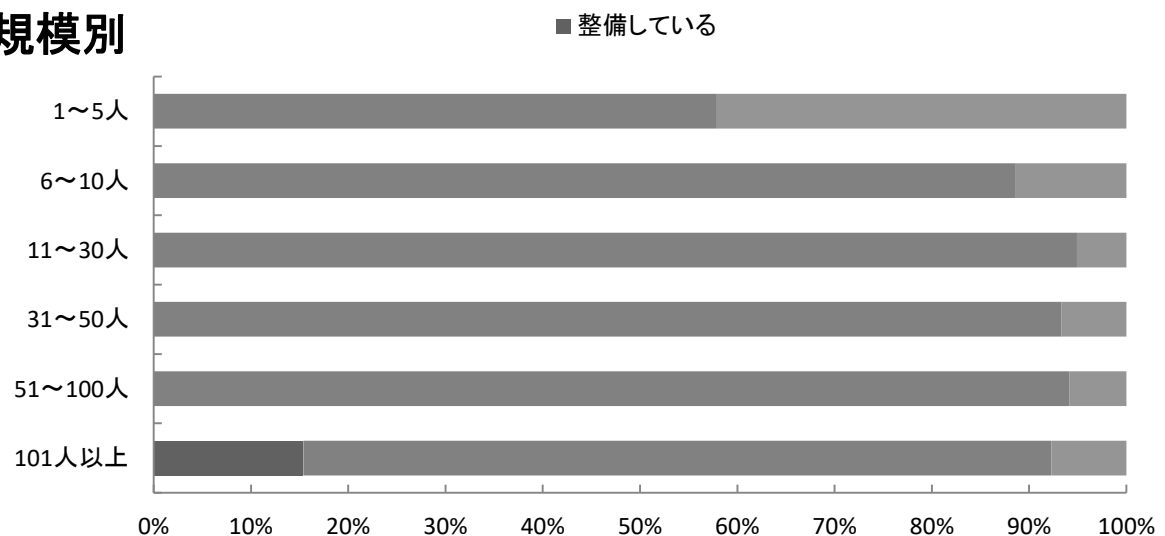
業種別、規模別の結果から、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」において従業員数が「101人以上」の事業所である。



業種別



規模別



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備してい ない、整備 予定がない	無回答
全 体	0.8%		80.7%	18.4%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備してい ない、整備 予定がない	無回答	合 計
全 体	2社		197社	45社	244社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備してい ない、整備 予定がない	無回答
建設業			97.7%	2.3%
製造業			84.2%	15.8%
情報通信・運輸業			100.0%	
卸売・小売業			74.1%	25.9%
金融・保険業			69.2%	30.8%
飲食業			60.0%	40.0%
宿泊業			50.0%	50.0%
医療・福祉	12.5%		75.0%	12.5%
サービス業			82.1%	17.9%
その他			81.0%	19.0%
無記名				

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備してい ない、整備 予定がない	無回答	合 計
建設業			43社	1社	44社
製造業			32社	6社	38社
情報通信・運輸業			10社		10社
卸売・小売業			40社	14社	54社
金融・保険業			9社	4社	13社
飲食業			6社	4社	10社
宿泊業			5社	5社	10社
医療・福祉	2社		12社	2社	16社
サービス業			23社	5社	28社
その他			17社	4社	21社
無記名					
合 計	2社		197社	45社	244社

規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

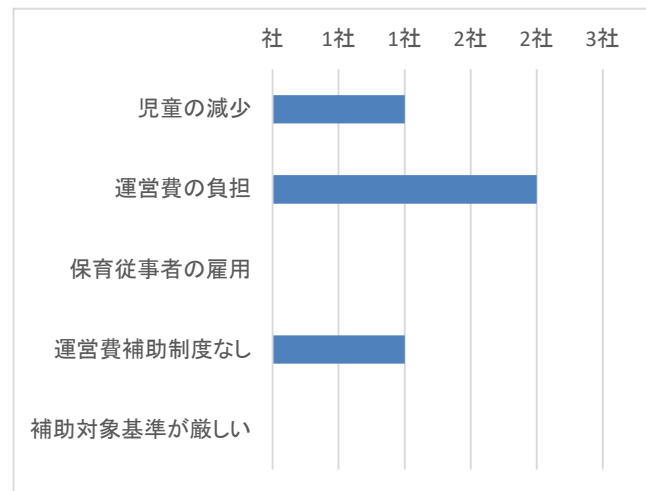
規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備してい ない、整備 予定がない	無回答
1～5人			57.9%	42.1%
6～10人			88.6%	11.4%
11～30人			94.9%	5.1%
31～50人			93.3%	6.7%
51～100人			94.1%	5.9%
101人以上	15.4%		76.9%	7.7%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

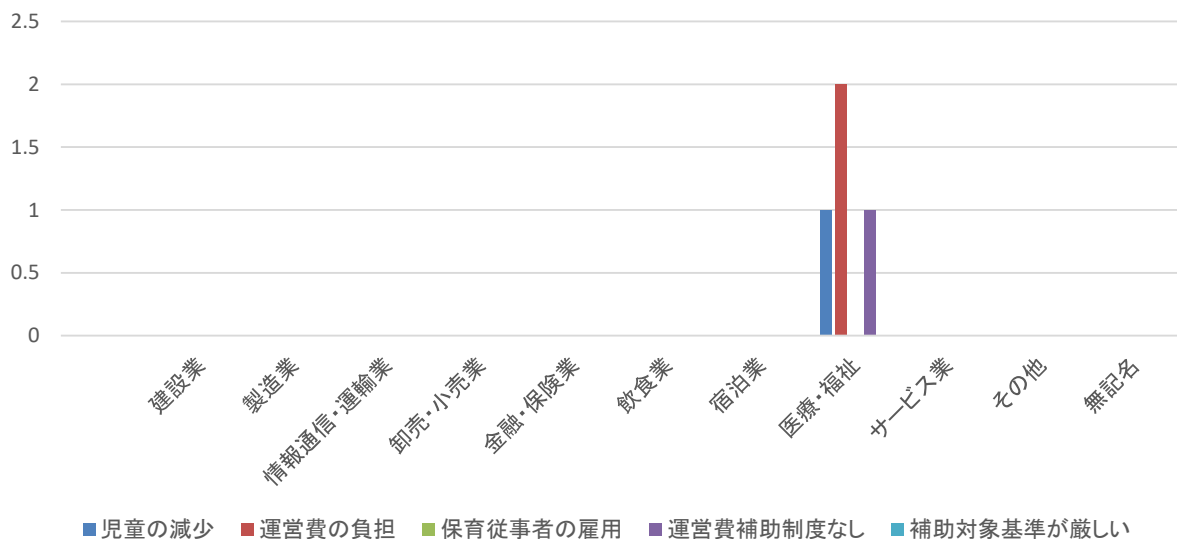
規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備してい ない、整備 予定がない	無回答	合 計
1～5人			44社	32社	76社
6～10人			39社	5社	44社
11～30人			56社	3社	59社
31～50人			14社	1社	15社
51～100人			16社	1社	17社
101人以上	2社		10社	1社	13社
合 計	2社		179社	43社	224社

24-2 事業所内託児施設を運営している問題となっていること アンケート 問24-3

事業所内託児施設を整備している二つの事業所において、両事業所ともその運営をしていて問題になっている要因の一つを「運営費の負担が大きいこと」と回答している。また、その他に「入所児童数の減少」「利用可能な運営費補助制度がないこと」などの回答もあり、利用者と運営資金の確保が課題となっている。



業種別



規模別



24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること（複数回答可）

問題となっている要因の割合（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全 体	50.0%	100.0%		50.0%	

※事業所内託児施設を運営している事業所2社のうち上記の問題を回答した各割合

問題となっている要因の割合（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全 体	1社	2社		1社	

※事業所内託児施設を運営している事業所2社のうち上記の問題を回答した各事業所数

業種別

問題となっている要因の割合（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	50.0%	100.0%		50.0%	
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	1社	2社		1社	
サービス業					
その他					
無記名					
合 計	1社	2社		1社	

規模別

問題となっている要因の割合（％）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					
101人以上	50.0%	100.0%		50.0%	

規模別

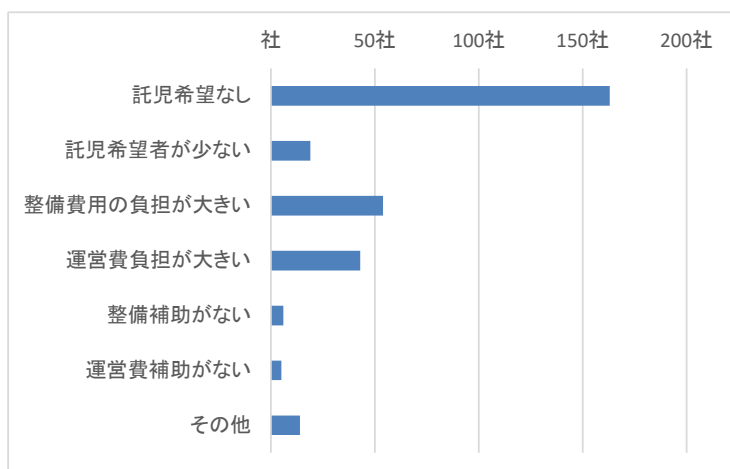
問題となっている要因の割合（社）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					
101人以上	1社	2社		1社	
合 計	1社	2社		1社	

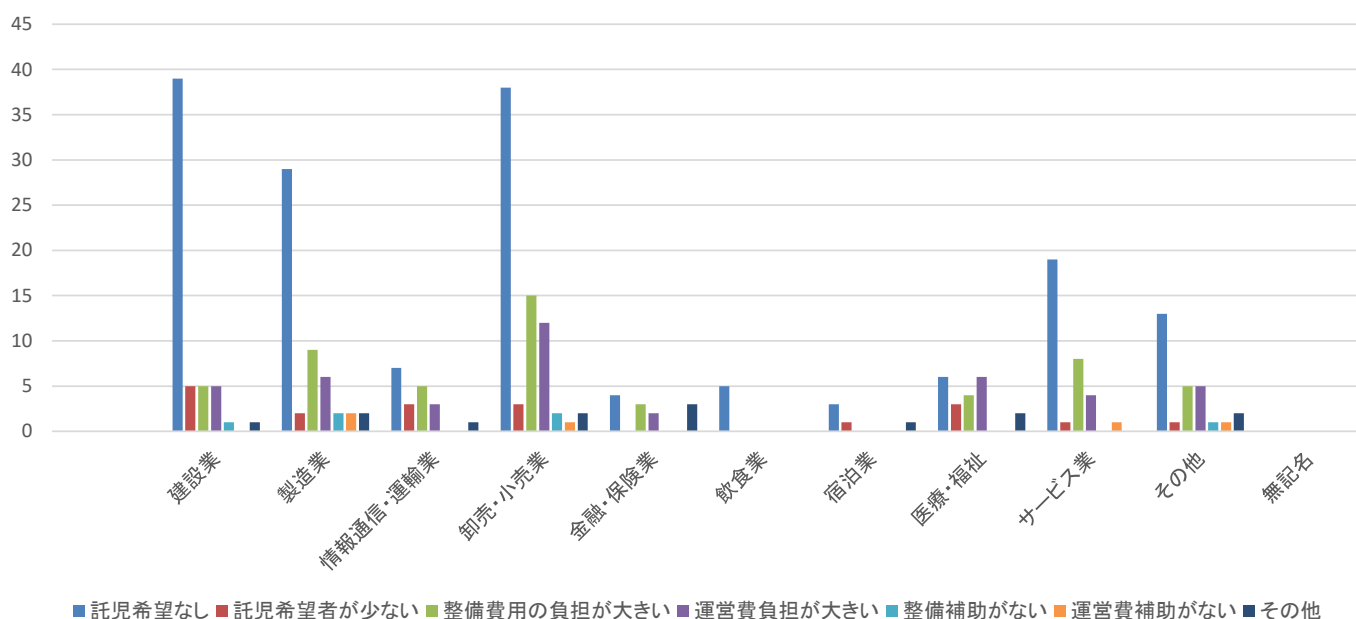
現在のところ事業所内託児施設の整備予定がないと回答している事業所において、その理由として「託児を希望する従業員がいないため」と回答している事業所の割合が67.4%と最も高い。次いで、「事業所内託児施設を整備する費用負担が大きい」が22.3%、「事業所内託児施設運営にかかる費用負担が大きい」が17.8%となっている。

業種別でも、全ての業種において、事業所内託児施設の整備予定がない理由として「託児を希望する従業員がいないため」と回答している事業所の数が最も高い。

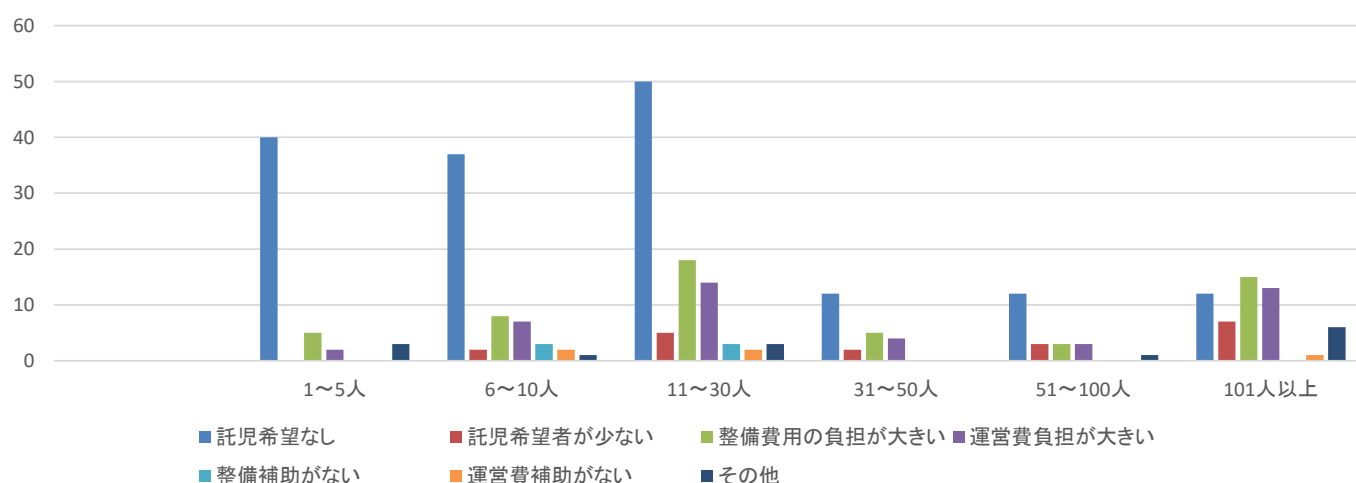
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所においてのみ、事業所内託児施設の整備予定がない理由として「事業所内託児施設を整備する費用負担が大きい」と回答している事業所の数が2番目に高い。



業種別



規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由（複数回答可）

整備予定がない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全 体	67.4%	7.9%	22.3%	17.8%	2.5%	2.1%	5.8%

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所242社のうち上記の理由を回答した各割合

整備予定がない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全 体	163社	19社	54社	43社	6社	5社	14社

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所242社のうち上記の理由を回答した各事業所数

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	16.1%	2.1%	2.1%	2.1%	0.4%		0.4%
製造業	12.0%	0.8%	3.7%	2.5%	0.8%	0.8%	0.8%
情報通信・運輸業	2.9%	1.2%	2.1%	1.2%			0.4%
卸売・小売業	15.7%	1.2%	6.2%	5.0%	0.8%	0.4%	0.8%
金融・保険業	1.7%		1.2%	0.8%			1.2%
飲食業	2.1%						
宿泊業	1.2%	0.4%					0.4%
医療・福祉	2.5%	1.2%	1.7%	2.5%			0.8%
サービス業	7.9%	0.4%	3.3%	1.7%		0.4%	
その他	5.4%	0.4%	2.1%	2.1%	0.4%	0.4%	0.8%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	39社	5社	5社	5社	1社		1社
製造業	29社	2社	9社	6社	2社	2社	2社
情報通信・運輸業	7社	3社	5社	3社			1社
卸売・小売業	38社	3社	15社	12社	2社	1社	2社
金融・保険業	4社		3社	2社			3社
飲食業	5社						
宿泊業	3社	1社					1社
医療・福祉	6社	3社	4社	6社			2社
サービス業	19社	1社	8社	4社		1社	
その他	13社	1社	5社	5社	1社	1社	2社
無記名							
合 計	163社	19社	54社	43社	6社	5社	14社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

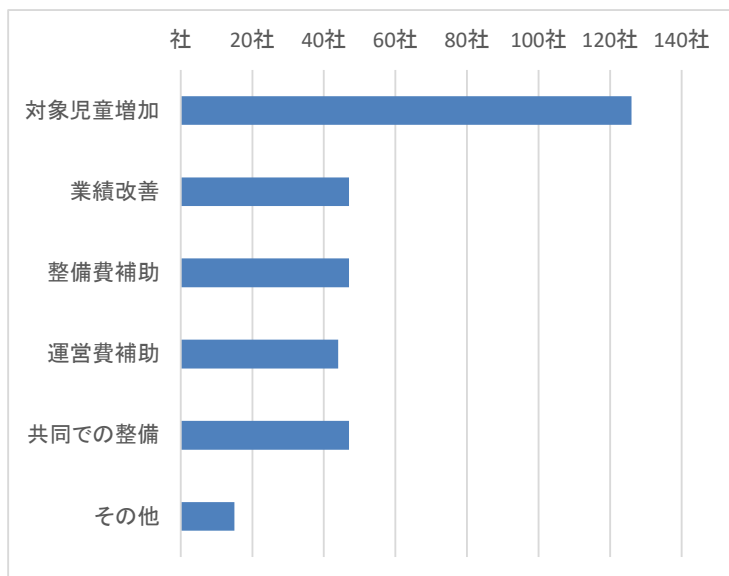
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	16.5%		2.1%	0.8%			1.2%
6～10人	15.3%	0.8%	3.3%	2.9%	1.2%	0.8%	0.4%
11～30人	20.7%	2.1%	7.4%	5.8%	1.2%	0.8%	1.2%
31～50人	5.0%	0.8%	2.1%	1.7%			
51～100人	5.0%	1.2%	1.2%	1.2%			0.4%
101人以上	5.0%	2.9%	6.2%	5.4%		0.4%	2.5%

規模別

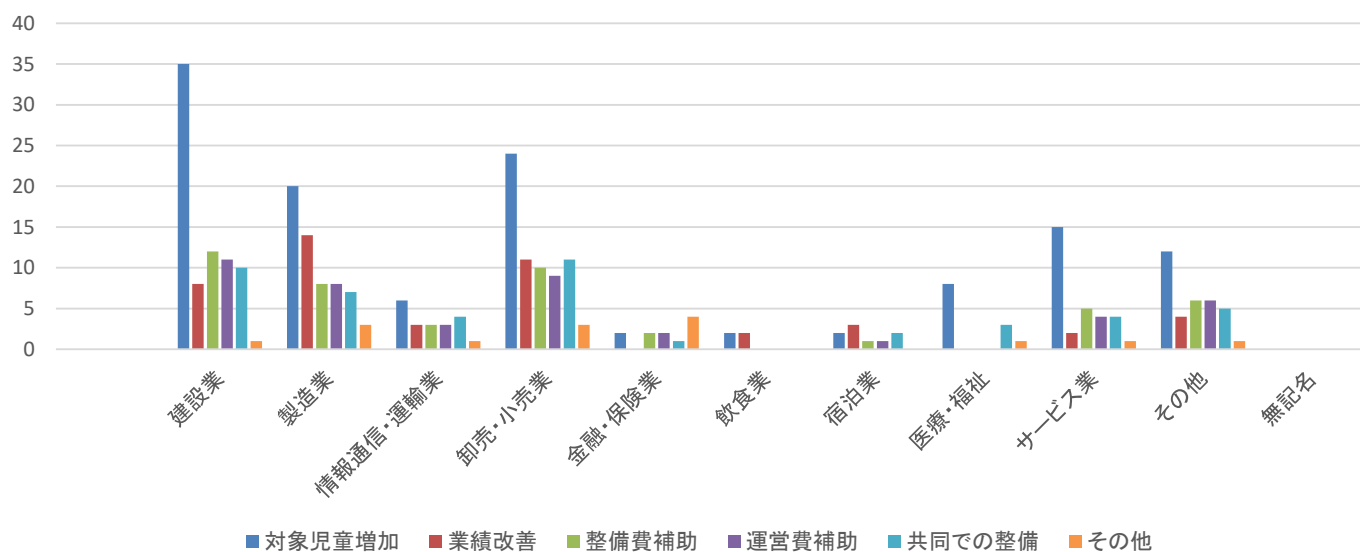
整備の予定のない理由の割合（社）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	40社		5社	2社			3社
6～10人	37社	2社	8社	7社	3社	2社	1社
11～30人	50社	5社	18社	14社	3社	2社	3社
31～50人	12社	2社	5社	4社			
51～100人	12社	3社	3社	3社			1社
101人以上	12社	7社	15社	13社		1社	6社
合 計	163社	19社	54社	43社	6社	5社	14社

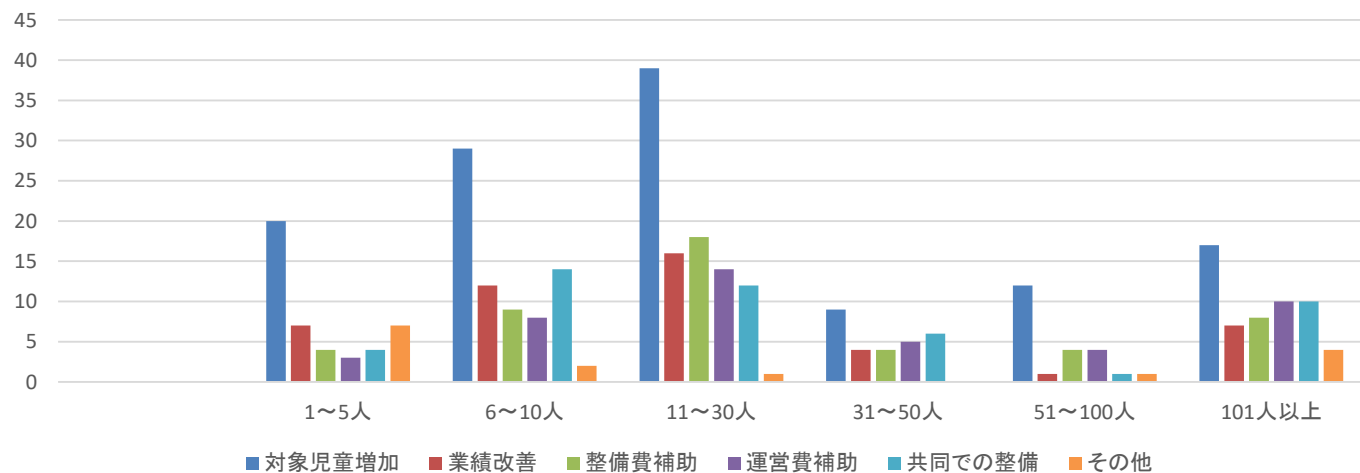
どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかという問いについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、52.1%となっている。次いで、「業績が改善すること」「整備費用の補助制度が拡充すること」「複数の事業所と共同で運営できるようになること」が19.4%、「運営費用の補助制度が拡充すること」が18.2%となっており、資金面についての条件がそろうことが事業所内託児施設の整備につながると回答している事業所も多く見受けられた。



業種別



規模別



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？（複数回答可）

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全 体	52.1%	19.4%	19.4%	18.2%	19.4%	6.2%

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所242社のうち上記の条件を回答した各割合

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全 体	126社	47社	47社	44社	47社	15社

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所242社のうち上記の理由を条件した各事業所数

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	14.5%	3.3%	5.0%	4.5%	4.1%	0.4%
製造業	8.3%	5.8%	3.3%	3.3%	2.9%	1.2%
情報通信・運輸業	2.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.7%	0.4%
卸売・小売業	9.9%	4.5%	4.1%	3.7%	4.5%	1.2%
金融・保険業	0.8%		0.8%	0.8%	0.4%	1.7%
飲食業	0.8%	0.8%				
宿泊業	0.8%	1.2%	0.4%	0.4%	0.8%	
医療・福祉	3.3%				1.2%	0.4%
サービス業	6.2%	0.8%	2.1%	1.7%	1.7%	0.4%
その他	5.0%	1.7%	2.5%	2.5%	2.1%	0.4%
無記名						

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	35社	8社	12社	11社	10社	1社
製造業	20社	14社	8社	8社	7社	3社
情報通信・運輸業	6社	3社	3社	3社	4社	1社
卸売・小売業	24社	11社	10社	9社	11社	3社
金融・保険業	2社		2社	2社	1社	4社
飲食業	2社	2社				
宿泊業	2社	3社	1社	1社	2社	
医療・福祉	8社				3社	1社
サービス業	15社	2社	5社	4社	4社	1社
その他	12社	4社	6社	6社	5社	1社
無記名						
合 計	126社	47社	47社	44社	47社	15社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	8.3%	2.9%	1.7%	1.2%	1.7%	2.9%
6～10人	12.0%	5.0%	3.7%	3.3%	5.8%	0.8%
11～30人	16.1%	6.6%	7.4%	5.8%	5.0%	0.4%
31～50人	3.7%	1.7%	1.7%	2.1%	2.5%	
51～100人	5.0%	0.4%	1.7%	1.7%	0.4%	0.4%
101人以上	7.0%	2.9%	3.3%	4.1%	4.1%	1.7%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	20社	7社	4社	3社	4社	7社
6～10人	29社	12社	9社	8社	14社	2社
11～30人	39社	16社	18社	14社	12社	1社
31～50人	9社	4社	4社	5社	6社	
51～100人	12社	1社	4社	4社	1社	1社
101人以上	17社	7社	8社	10社	10社	4社
合 計	126社	47社	47社	44社	47社	15社